

# 専門学校の研究

## —高等教育機関としての役割の変化—

陳 曦

本研究は『学校基本調査』のデータを使い、専門学校の27年間の発展を分析し、専門学校が高等教育機関としてどのような役割を果たしてきたかを明らかにすることを目的にしている。

専門学校の学生数を分野別および地域別で分析した結果は以下のようなものである。発足当時から1985年までの専門学校の発展は比較的緩やかだが、大学の抑制政策の影響で、主に大都市所在の地域に集中していた。つまり大都市の専門学校はこの時期に大きく成長し、大学へ進学できなかった人たちの受け皿になっていた。その後、18歳人口が80年代後半から1992年にかけて急増し、専門学校の最も大きく拡大した分野が大学・短大のと重複していたことから、実際に大学・短大の補完的な教育機関としての役割を果たしていたといえる。そして、18歳人口が減少期に入ってから専門学校は一方で大学・短大教育との競合と補完を果たしながら、他方で技能訓練・資格取得への傾斜を持つようになり、大学・短大と並ぶ高等教育機関として重要な役割を果たしていることが分かった。

キーワード：専門学校的发展、高等教育、18歳人口の変化

### 1. はじめに

1990年以降、大学への進学率が24.6%から39.9%まで上昇し、短大へのそれが11.7%から8.1%まで下降ぎみの傾向をたどっているのに対して、専修学校の専門課程、いわゆる専門学校へのそれは17%前後で推移している<sup>(1)</sup>。一方、従来の高等教育の顧客である18歳人口は1992年をピークに確実に減少している。取容力と顧客数との差が確実に縮小しつつある中で、高等教育の再編が新たな課題として浮上した。大学、短期大学、専門学校はそれぞれの理念・目的にそってその特色を生かしつつ、個性化・多様化を発揮してきた。本研究は高等教育機関の中の専門学校に注目する。

専門学校は1975年の学校教育法の一部改正によって、「一条校」と称する正規の学校体系の枠外にあった各種学校の一部から昇格した専修学校のうち、高等学校卒業程度の者を対象とする課程<sup>(2)</sup>である。各種学校のうち、一定の規模、水準を有する組織的な教育を行っている学校を昇格させるかたちで設立された専門学校は、1976年4月に683校、90,619人という規模でスタートを切った。その

---

東北大学大学院教育学研究科博士課程後期

後専門学校は飛躍的な量的拡大を遂げ、2002年度には学校数2,969校にと4倍以上に、在学者数は659,861人にと約7倍にも増加した。この27年間にさまざまな時代の要請が専門学校を襲い、また専門学校の制度面においても、それらに応えるために数々の改定が施され、専門学校は日本の短期高等教育機関として定着してきたといえる。国民の高等教育要求と厳しい財政事情のもとで量的拡大と質的整備の調整に振り回される行政側にとっても、専門学校のような非大学的な教育機関は歓迎すべき対象であり、これからの専門学校は高等教育機関の中で非常に重要な役割をめている。

しかしながら、専門学校に関する研究は少なく、その現状は十分に把握されているとは言い難い。職業教育の視点等から早期にかつ多面的に専門学校研究を進めた研究者の一人は関口義である。関口<sup>(3)</sup>は専修学校をめぐる経営環境の中で、「国際化、情報化、サービス産業化、技術革新とその高度化、高齢化」という五つの指標をあげ、専修学校経営の問題、およびその経営、教育組織の中核的機能として強化すべき専攻部門ごとの人材養成への役割について検討し、専修学校の入学、学生募集、カリキュラムの再構築、教員の資質向上、雇用と就職、経営・財務状況といった学校経営上の諸課題を分析した。この研究は経営面からの色彩が濃く、その点で貴重な先行研究ではあるが、日本の高等教育に占める専門学校の位置と役割についてはその研究的な関心から外れている。

倉内史郎の研究<sup>(4)</sup>は専門学校を「実学の学校」と捉え、大学とは異なる制度理念と社会的機能をもつものとして、専門学校の役割を評価した。倉内は特に、専門学校は制度化によって「学歴学校」化しないように「実学」の特色を堅持すべきだと主張している。たしかに専門学校の「実学」性は長所の一つとしてよくあげられる。しかし、「実学」を目指して入学する学生がいると同時に、そうではない専門学校の在学者もまた多く存在していることも事実である。その点を看過すべきではないだろう。

麻生誠を代表とする『専修学校制度の展開とその評価—短期高等教育の社会的基底に関する調査研究』は専修学校制度の離陸期および発展期を取り扱った調査研究である。そこでは専修学校を中等後教育機関として位置付け、その制度創設の背景を探るとともに、制度の展開過程を主に進学側の側面から明らかにし、さらに、その時点における専修学校制度の定着度を卒業生の就職状況と学校経営者の意識状況から評価し、専修学校制度を考えてゆく際の要点が何であるかを明らかにした。しかし、この研究においても専門学校の位置と役割を規定する教育政策については分析が不充分であったと言わざるを得ない。

専門学校研究の代表的な著作は韓民の『現代日本の専門学校—高等職業教育の意義と課題』である。彼の研究は高等教育と職業教育の接点にある専門学校を教育学的に対象化することによって、職業教育に対してとくに重要な機能を果たしている専門学校の性格と役割を客観的に捉え、かつその意義と限界を考察した。研究対象となるのは、専修学校が制度化される以前の時期から、1980年代の後半までの「生成期」と「成長期」における専門学校である。また、彼はこの研究を通して、専門学校の役割は準専門的職業人の養成であると述べたが、この研究の主な特徴は専門学校の制度的な面の分析にあり、専門学校の発展を大きく左右する地域（立地）・専門（職業）分野といった面

についてはほとんど言及していない。また、専門学校の役割を高等職業教育だけに帰することにも異議がある。本研究は韓民の研究が対象とした後の時期に注目し、地域と分野という二つの変数に重点をおいて、専門学校の役割とその変容を追究した。

上に述べた先行研究はさまざまな視点から専門学校を研究した業績であるが、これらは、いずれも専門学校が創設された前後の生成期とその後の量的な拡大を遂げた成長期に注目し、専門学校の位置と役割を概括的に見通したものである。そのため、高等教育の再編を促す要因としての専門学校の役割ともすれば、見のがされている。本研究はこの点に着目する。変化する社会での今後の高等教育のあり方を模索するうえで、専門学校の研究は多くの示唆を与えるはずである。そこで、本研究は専門学校制度が創設されてから今日までの27年間に、専門学校が時代的な文脈のなかで高等教育機関としてその時々どのような位置を占め、そして実際にどのような役割を果たしてきたのかを明らかにしたい。

## 2. 専門学校の発展過程からみた位置と役割

専門学校の発展を巨視的に見ると、1978年度から1985年度までの量的な拡大は比較的に緩やかで、専門学校教育が本格的に始動した1977年度の268,990人から1985年度には約13万人増の398,821人とどまった。その後、景気の上昇とともに専門学校は飛躍的な量的拡大を遂げ、1992年度までにはさらに30万人が増え、691,343人に達したのである。そしてバブル経済の破綻、少子化の進行という環境変化のなかで、1993年度以降の専門学校の在学者数は漸減の傾向に入り、今日に至った。これを地域別<sup>(5)</sup>で見ると、この増減傾向は全国均一に生じているわけではなく、特に減少傾向はほとんど南関東地域に集中していることが分かる(図1)。

また、分野別で見ると(図2)、服飾・家政分野は当初の1位から年を追って下落し、2002年度現在では下から2番目の7位になっている。工業、商業実務、文化・教養分野は、1985年度までは比較

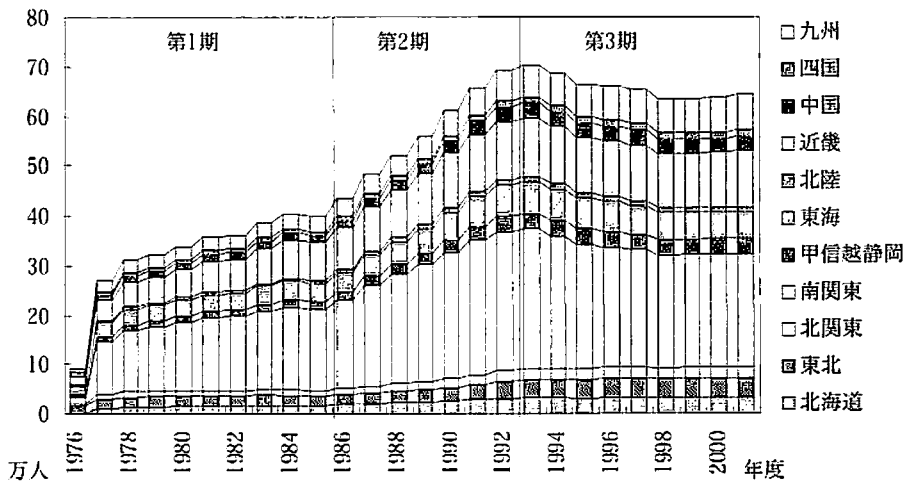


図1 地域別専門学校在学者数の推移

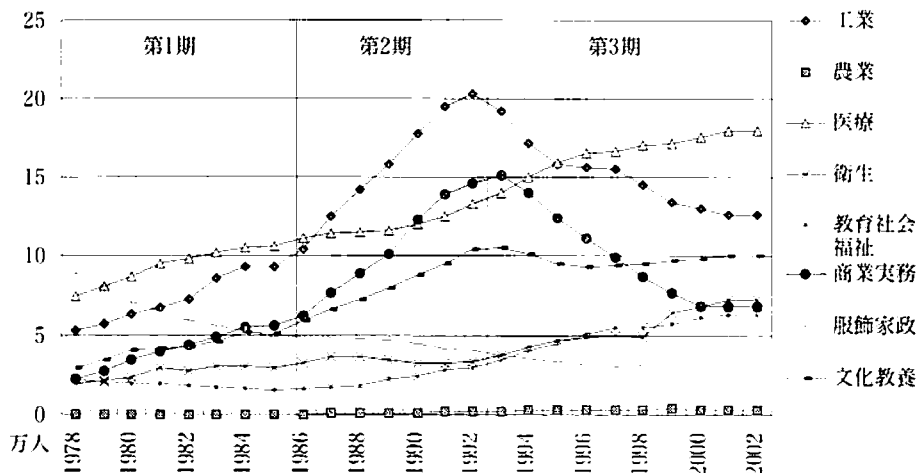


図2 分野別専門学校在学者数の推移

的に緩やかな成長であったが、1980年代後半から18歳人口ピーク期までは急増し、そしてその後は減少する傾向に入った。とりわけ工業分野と商業実務分野では在学者数が急激に減少し、両分野だけで約15万人の減少が生じ、それぞれ一位と二位から二位と五位に転落した。他方、農業、医療、衛生<sup>(6)</sup>、教育・社会福祉分野は基本的に漸増の傾向にある。

以上の発展過程を辿るだけで専門学校27年間にはかなり明確な境があることが確認できる。したがって、これを基準に、さらに18歳人口の変化と高等教育政策の変動をあわせて、専門学校を三つの時期に区分し、それぞれを詳しく分析していくことにより専門学校の位置と役割の変容をより鮮明に浮かび上がらせることができると考えられる。

## 2.1 各種学校から専門学校への転換——1976年～1985年

1976年の専門学校の創設から1980年代の中頃までに、各種学校から専修学校への衣替えが進み、新しい学校制度は短期間にその定着をみた。専修学校制度が実際に発足した1976年度は、日本の高等教育計画の開始年度でもあった。高等教育の量的拡大の抑制、大学定員超過率の改善などによる教育研究条件の改善、大都市における新增設の抑制による地域間格差の是正が進められることになり、高等教育政策の方向は量的な拡大から質的な充実へと転換された<sup>(7)</sup>。高等教育懇談会1975年度報告には「大学・短大だけで進学率の増大を図るのではなく、各種の中等後教育も視野に入れるべき」という記述があった。つまり、一方では従来の無計画状態にあった大学・短大の拡大に計画的な量的規制を加え、他方では、市場メカニズムによる社会的需給関係に柔軟に対応できる新しい高等教育の確保を目指したのである。

しかしながら、大学抑制政策は短期間ならば高等教育の規模をコントロールできるとしても、高まる国民の進学意欲を長期にわたってコントロールすることはできない。そこで、「高等教育の整備改善に関する提言」（中間報告）では、「専修学校については、特に規模の目途は設けず社会の多様

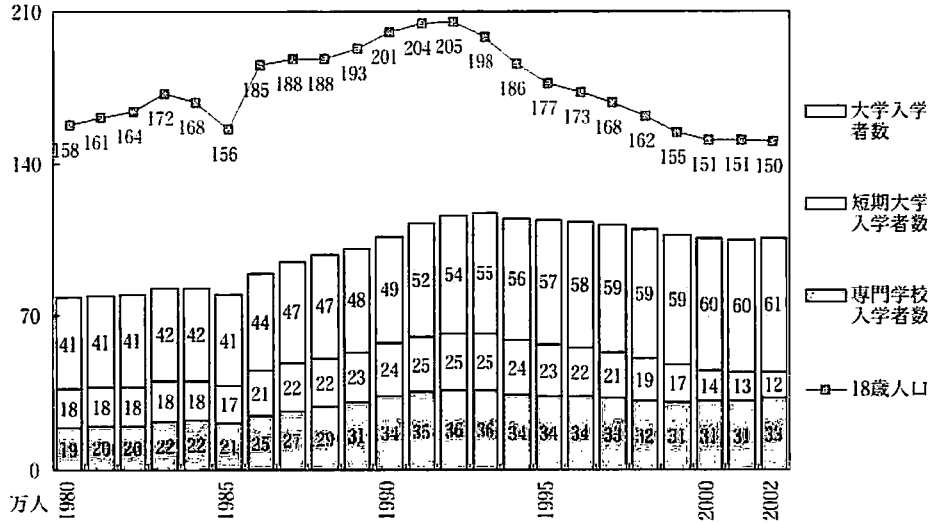


図3 18歳人口及び大学・短期大学・専門学校入学者数の変化

な期待にこたえるよう更に「一層の充実振興を図る」とし、専門学校を高等教育機関のひとつとして位置付け、高等教育の多様化をはかったのである。このように、大学増員の抑制政策が間接的に専修学校の量的な拡大に大きく寄与したことは間違いない。そして、これを裏付けるように、大学・短大への進学者が停滞傾向に入ってしまったのに対し、専門学校の入学者数が着実に増えていったのである(図3)。

専門学校の目的は「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を図ること」。つまり「一条校」(8)と違って、職業教育を中心とした教育がその第一の特徴である。狭い職業教育だけに限れば、各種学校で教育需要を満たすことも可能であったかもしれないが、高等教育の大衆化が専門学校の設置を必然的なものにした。特に、大都市に多数集まる大学進学希望者を吸収するため、それを代替する受け皿が必要であった。専門学校はちょうどその役割を果たす絶好の教育機関であった。これはまた、専門学校が各種学校時代と違って、大都市に集中するもうひとつの理由でもあった。つまり、大学・短大の地方分散政策が専門学校の大都市集中に拍車をかけたと考えられる。これは首都圏に見られた専門学生急増の説明でもある。

1982年に、「私立学校振興助成法」が改正され、専門学校も他の私学と同様に助成が受けられるようになった(9)。「一条校」と区別され、「傍系」として扱われてきた専門学校の位置付けにとっての画期的な出来事であったといえる。これによって、専門学校は「傍系」からさらに一步正規の学校へ近づいたのである。1983年には、早くも専門学校の学生数が短大のそれをこえ、その規模においても日本の高等教育にゆるぎない基盤を固めた。

専門学校が短期間で急激な発展を見せたのは、それが各種学校を母体に行っていることに大きく関係している。と同時に、この増加は、各種学校の転換というだけでなく、専門学校が新たな高等教育機関として、社会に潜在していた需要を掘り起こし、その需要を如何に満たしてきたかをも示し

ている。それは、大学・短大だけではカバーしきれない教育需要がそれだけ社会に潜在していたとみることもできる。

つまり、専門学校は各種学校から移行しながら、大学・短大を代替する受け皿としての高等教育機関に位置し、その役割を果たしてきたのである。

## 2.2 大学・短大の補完機能を果たす専門学校——1986年～1992年

1980年代中頃、18歳人口が急増期に入り、大学の抑制政策にかわる新たな計画が必要となり、1984年に高等教育整備計画が策定された。計画は2000年度までの高等教育を視野に入れ、主に1986年度から1992年度までの7年間に焦点を当て、高等教育の計画的整備の日途を示した。ここでは、高等教育の適切な量的規模を確保するための定員調整の方法が計画された<sup>(10)</sup>。さらに、日本の大学が18歳人口の急増・急減に柔軟かつ弾力的に対応できるよう、その条件を整備する一環として、1991年に、大学設置基準の大綱化に関する改正が行われ、修業年限2年以上の専門学校における学修を大学・短大が単位として認定することができるようになった。そして、専門学校は高等教育の制度改革においてその中心に置かれることは少ないものの、この間に着実な発展を続けてきた。その背景には高等教育政策による制度的な整備も重要なプロセスであった。

専門学校が大きく拡大した背景について、高等教育政策の影響および産業構造の変化にともなう労働市場の変化のほか、何よりも国民の高等教育機会に対するニーズの増大および高等教育大衆化の要求の高まりを無視できない。この時期においては、専門学校のほとんどの学科において学生数の増加が見られた。専門学校のこの規模の拡大はそのまま職業教育に対する需要を表していたのか、それともそれ以外の役割を専門学校が果たしていたのだろうか。以下では、専門学校が急成長を遂げた1980年代の後半から18歳人口がピークを記録した1992年度までの時期に注目し、専門学校の位置と役割を考えてみる。

1980年度の18歳人口は約158万人で、大学・短大・専門学校をあわせた入学者数は78万人であった。1986年度の18歳人口は約185万人で、三つの高等教育機関をあわせた入学者数は90万人であった。さらに、ピークになった1992年度に18歳人口は約205万人で、三つの高等教育機関をあわせた入学者数は115万人であった。つまり、1980年度から1986年度にかけて、18歳人口は約27万人増加し、大学・短大・専門学校への入学者数は合わせて12万人増加した。それが1986年度から1992年度にかけては、18歳人口が約20万人増えたが、三つの高等教育機関への入学者総数は25万人も増加し、うち11万人は専門学校による増加で占められた。

新規高卒者の内訳から見ても、18歳人口の急増期であるこの時期に大学・短大・専門学校への進学者はそれぞれ6万、5万、10万人の増加があった。では、大学や短大に進学できなかった高卒者のうちのどの程度が専門学校へ吸収されたのかを学科別の発展傾向から検証してみよう。この時期に観察される専門学校の学生数の増加が大きい学科が、仮に大学・短大の専門分野と関連の深い領域であるとすれば、専門学校が大学・短大の補完的な機能を果たしていた事実は濃厚といえる。

この時期に専門学校の量的な拡大を貢献していた主な分野（学科）は工業分野の情報処理科、

表1 大学における在学者数の推移

単位：人

関係学部・学科		年度						
		1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
大 学	工業関係	300,226	308,842	318,221	327,049	335,579	344,713	354,433
	社会福祉学部	10,760	11,127	11,667	12,313	12,636	12,998	13,701
	家政学部	30,153	30,889	31,558	32,681	33,242	33,518	34,065
	音楽学部	19,279	19,392	19,435	19,874	20,146	20,425	20,840
	外国語学部	33,465	35,601	38,186	40,862	43,510	45,823	47,661
短 期 大 学	工業関係	20,719	22,674	23,412	23,215	23,729	24,843	24,927
	秘書	3,208	4,395	4,850	5,187	5,648	5,986	6,561
	家政	102,073	112,126	113,500	114,540	116,651	120,435	122,731
	音楽	7,138	7,810	7,992	8,072	8,230	8,410	8,807
	デザイン	2,898	3,083	3,051	3,053	3,074	3,480	3,876

教育・社会福祉分野のその他の学科、商業実務分野の経理簿記・秘書とその他の学科、文化・教養分野の音楽・デザイン・外国語学科などである。これらの学科のほとんどが大学あるいは短大でも教育を受けられるが、そこにおける増減はどのようになっていたらうか。

同じ時期の大学における関係学部の在学者数を見てみよう。対応する学科は工業関係<sup>(11)</sup>、社会福祉学部、家政学部、音楽学部、外国語学部などである。それほど著しい発展ではなかったが、そのいずれも増加する傾向にあった。工業関係<sup>(12)</sup>、秘書、家政、音楽、デザイン学科について、短大においても同様の増加傾向が見られた(表1)。

つまり、この時期に成長した専門学校は大学や短大で教育されている分野と重複しており、先端的な部分が多く、かつ、それらの分野においては大学・短大と専門学校が競合しながら量的な拡大を果たしていた。成長型の専門学校は大学・短大を補完する形で先端的な分野を背負い、学生を受け入れていたといってもいい。大学・短大は設置基準が厳しいため、社会・人口変化に対して迅速に対応することはできないが、専門学校は相対的に身軽で、柔軟に対応できる体質があり、職業教育重視の特性を保ちながら、大学・短大を補完する役割を果たすようになった。

### 2.3 専門学校の構造変動期——1993年～現在

1990年代に入ってから、専門学校の高等教育機関としての基盤整備が急速に進んだ。一方で、18歳人口の急減が進み、高等教育機関がそれぞれ入学者をどう確保していくかという大きな課題に直面しなければならなくなった。以下は大学・短大の補完的な教育機関として存在していた専門学校が18歳人口のピーク期を過ぎた1993年度から現在に至るまで、高等教育機関の中でどのような役割を果たしてきたかについて考察する。

1991年7月に大学設置基準と短大設置基準(ともに文部省令)が大幅に改正されたことをきっかけに、専修学校についても制度的に見直していくべきであるという要請があり、1994年3月29日に、「専修学校教育の充実・振興に関する調査研究協力者会議」が行われ、「専修学校教育の充実・振興

について」の答申がなされた。その後、「専修学校設置基準の一部を改正する省令」が公布され、設置基準が18年ぶりに初めて改正され、7月1日から実施されることとなった。この改正によって、専門学校においては、改正前の専修学校設置基準第9条の「総授業時数の概ね十分の八程度を専門教育科目等の授業に当てるものとする」との規定が廃止され、多様な学習ニーズに対応し、特色ある教育課程を編成できるようになった。また、大学・短大での履修をそれぞれの課程で総時間数の四分の一を超えない範囲で、選択科目の履修と見なすことができるようになった。こうして専門学校と大学・短大との間に単位互換が認められるようになり、専門学校は大学・短大と対等な立場で教育交流できる条件が整えられ、高等教育機関の一員としてその位置を確立した。

専修学校設置基準の改正と合わせて、一定の要件を満たす専門学校の修了者に対し、「専門士」の称号があたえられるようになり、1995年1月1日より実施されるようになった<sup>(13)</sup>。これによって、それまで同一であった専門学校の中に、「専門士」の称号を与えられる学校（学科ごとに指定）とそうでない学校という新たな区分が生まれることになり、一定の要件を満たす専門学校を短期高等教育機関と同格に位置付ける社会的評価が醸成されていった。

さらに、1998年6月12日に、「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布され、専修学校の専門課程（文部大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（ただし、学校教育法第56条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）は、文部大臣の定めるところにより、大学に編入することができるようになった<sup>(14)</sup>。文部大臣の定める基準というのは、修業年限が二年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時数が1,700時間以上ということである。この法律は翌年4月1日から施行されることになった。この法改正によって、専門学校は教育制度の上でも明確に高等教育段階に位置付けられるようになった。

以上のように、1990年代に入ってから、専門学校が従来から要望してきたさまざまな課題が次々と克服され、専門学校の制度的整備が着実に進められた。この中で、傍系扱いされてきた専門学校と他の高等教育機関との位置関係も著しく変わり、専門学校も大学・短大とならんで、高等教育機関のひとつとしてはっきり位置付けられたのである。

専門学校に関する制度的な整備が専門学校の高高等教育における位置を明確にしたが、顧客が急減するなど大きな社会変動のなかで、制度的に位置付けられただけではもはや生き残ってはいけぬ。このような厳しい環境の中で、常に社会ニーズに即応することをセールスポイントにしている専門学校がどのようにして生き残りを図ったのか、学校基本調査のデータを分析し、18歳人口のピーク期を過ぎた1993年度以降に、専門学校が果たしてきた役割について考えてみよう。

大学・短大の補完機能を果たしていた時期には、専門学校のほとんどの学科は増加傾向を示していた。その後、18歳人口の減少により大学進学が容易になると、高卒者は短大や専門学校などから四年制大学へ進路変更する者が増えた。その影響が専門学校の在学者数の減少として表れたと考えられる。1993年度以降短大や専門学校の入学者数が減少しているのに対して、四年制大学の入学者数が増えているのはこれを物語っている。つまり四年制大学で受講可能な専門学校の学科内容においては専門学校と大学が競合し、専門学校が学生を失ったと考えられる。ただし専門学校の



表2 大学の在学者数の推移

単位：人

年度 関係学科	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
情報学部	4,973	5,952	7,354	8,756	9,183	9,778	10,381	10,720	11,237	11,401
情報科学部	603	795	1,066	1,305	1,885	2,445	2,922	3,400	3,822	4,522
情報工学部	1,866	1,997	2,171	2,540	2,901	3,572	4,168	4,680	4,821	4,676
工学部	329,373	341,028	350,518	357,529	362,100	362,876	340,236	359,938	354,455	345,700
外国語学部	47,661	49,584	51,041	51,782	52,723	53,255	50,854	54,631	55,243	56,492
電気通信学部	4,373	4,482	4,663	4,694	4,790	4,782	3,801	4,629	4,534	4,410
経営学部	75,584	80,675	86,473	90,849	94,420	96,627	91,660	96,718	96,277	95,767
家政学部	34,065	33,948	32,455	29,243	27,721	26,851	26,164	26,016	25,387	24,705
教員養成学部	83,955	84,466	76,068							

全体的な減少は少なく、これは専門学校全体の分野（学科）に起きたことではなかった（図2）。

専門学校の学科と対応しているような大学・短大の学部・学科を探し、その学生数と専門学校の学生数とを対照し、その推移がどのようなものであるかを検討してみよう。大学・短大の在学者数が増加していれば、専門学校の学生数の減少は両者の競合による可能性が高い。逆に減少していれば、18歳人口の減少によるものか、あるいは社会的な需要の後退によるものかのどちらかであるか。

近年、専門学校の在学者数が減少している分野（学科）は主に工業分野の情報処理、電気電子、機械学科、電子計算機学科、教育・社会福祉分野の教員養成学科、商業実務分野全体、服飾・家政分野のその他以外の学科、文化・教養分野の外国語学科などである。この時期の大学のこれらの分野と関係する学部における増減から専門学校の減少について考えてみよう。

表2からわかるように、情報学部、情報科学部、情報工学部、工学部、外国語学部、電気通信学部、経営学部においては学生数の増加が見られている。これらの学部と対応する専門学校の分野（学科）は、工業分野の情報処理、電気電子、機械学科、電子計算機学科、商業実務分野、文化・教養分野の外国語学科である。前述のように、これらの学科においては学生数が減少している。つまり、先端的な技術分野を専門学校・大学・短大がともに担っていた1980年代とは違って、大学が入りやすくなり、多くの学生を吸収するようになったと推測できる。ゆえに、これらの学科における減少は社会的な需要の減少よりも四年制大学との競合が理由だと考えられる。また、1980年代には専門学校の商業実務分野に進んでいったであろう学生もまた、多くが大学の経営学部へ吸収され、専門学校の学生が減少したと考えられる。

家政学部、教員養成学部<sup>(15)</sup>においては、大学も専門学校と同様の減少傾向が見られている。このことから教員養成、家政科の減少は社会の需要が低下したことによるものと推測できる。少子化が進んでいることによって、教員に対する需要が減少しており、また、女性の社会への進出によって、発足当時もっとも量的な規模が大きかった家政分野も減少している。時代の流れによって、需要が少なくなったこれらの学科は減る運命にあると言わざるを得ない。これが18歳人口の減少と重

なって、在学者数を著しく減少させた。

では、近年においても専門学校の在学者数が増え続けている学科について考えてみよう。自動車整備学科や美容、福祉関係などの学科では、在学者数が増加している。これらの学科は資格が取れる、あるいは手に職をつけることができることと高齢福祉社会からの需要によって、成長していると考えられる。

18歳年齢人口の減少という新しい局面を迎えて、個々の学校経営はさまざまな対応を余儀なくされている。専門学校が生き残るためには、大学、短大教育と違った独自性を発揮していかなければならない。その結果、上述のような資格を持っていないとその職業につくことができないという、不況に強い「独占型職業資格」を中心とする教育が専門学校において重視されるようになった。学生の要求とも合致している。大学や短大とは質の違った高等職業教育機関、あるいはスペシャリスト養成機関としての立場を自らの独自性としてしっかり持つことが専門学校にとって重要な選択となってきた。

また、商業実務以外のすべての分野において、その他学科の在学者数の増加が目立つ。これは、新しい人材ニーズに対応してできた学科が、それまでの学科区分では当てはまらなくなったことを表している。職業の実務においては、必要とされる知識・技術の習得が不可欠である。したがって職業に必要な知識・技術が変化していく場合には、これに応じて職業教育の内容・方法もまたすみやかに変わらなくてはならない。また、産業構造の推移は、新しいさまざまな職種を生み出し、それが職業教育のいっそうの多様化を促進することにもなる。制度的に整然と確立した学校体系にあっては、そうした対応がかえって遅れやすいということもある。しかし、専門学校は「一条校」と違って、比較的自由に学科設置ができ、職業の変化に敏感に反応できる強みを備えている。

このように、1990年代に入ってから、専門学校は社会生活に即した、柔軟かつ実用的なカリキュラムをもって、より高度な専門的技術・技能の習得を目指し、高等教育機関として重要な一翼を担うようになった。その役割も補完的な役割から転換し、専門学校の独自性をアピールすることで他の高等教育機関との競合に望んでいる。専門学校は、社会的な需要に応じて一条校で吸収できない学科に注目し、職業的技能を付与することで役割純化を進めてきたと言える。

### 3. おわりに

本研究は主に『文部省学校基本調査報告書』のデータを使い、そのときどきの高等教育政策の動向に目を配りながら、この四半世紀における専門学校の発展のトレンドを捉え、専門学校の高等教育機関のなかにおける位置、そして果たしてきた役割がどのように変化してきたかを分析した。

高等教育が再編されるなかで、専門学校は高等教育機関のひとつとしてその位置を確かなものとした。問題は、制度面だけでなく、大学・短大との実質的な交流・関係をどのように構築していくかであろう。近年において、「一条校」も職業教育を強化する傾向がみられる<sup>(16)</sup>が、専門学校と大学・短大との競合がどのように展開するのか、専門学校の教育の独自性はどのように発揮されるのが注目される場所である。つまり、量的な拡大がほぼ上限に達したとみられる高等教育機関

にとって、今後は質的な整備・充実が重点的な課題となる。大学・短大・専門学校がそれぞれの理念・目的にそってその特色を生かしつつ、個性化・多様化するとすれば、どのような高等教育の構造がそこに展開されるのか。これを今後の課題としたい。

### 【注】

- 1) 本研究のデータは各年度文部科学省（文部省）学校基本調査報告書によるものである。2002年度のデータは文部科学省の速報によるものである。
- 2) 学校教育法第82条の2と3。
- 3) 関口義著「90年代の人材・教育ニーズへの対応と経営戦略／専門学校全論／1975～2000—成熟、選別期の発想と展開—」地域科学研究会高等教育情報センター、1990年10月
- 4) 倉内史郎「専修学校の役割の検討」『教育学研究』第47巻第4号、1980年12月
- 5) 11地域の詳しい区分は：北海道、東北（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）、北関東（茨城、栃木、群馬）、南関東（千葉、埼玉、東京、神奈川）、甲信越静岡（新潟、長野、山梨、静岡）東海（岐阜、愛知、三重）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）である。
- 6) 衛生分野における1999年度の急増のほとんどは美容科が2年制になったことによるものである。
- 7) 文部大臣の私的諮問機関である「高等教育懇談会」が提出した高等教育に関する計画による。1976年3月。
- 8) 学校教育法第一条に定められている学校。すなわち、小・中・高等学校、大学、高等専門学校、幼稚園、盲・聾・養護学校である。
- 9) 「専修学校制度成立10周年記念誌 専修学校のあゆみ」全国専修学校各種学校総連合会、1985年7月1日、49-50頁。
- 10) 黒羽亮・「戦後大学政策の展開」玉川大学出版部、1993年3月、117頁。
- 11) 大学の工業関係のデータは情報科学部、工学部、基礎工学部、生産工学部、工芸学部、芸術工学部、電気通信学部、鉱山学部、情報工学部、医用工学部、システム工学部、開発工学部、デザイン工学部をあわせたものである。
- 12) 短大の工業関係は機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用科学、金属工学、繊維工学、航空工学、経営工学、工芸学、その他を含む。
- 13) 「専門士」の称号が与えられる課程は、①修業年限が2年以上であること②総授業時数が1,700時間以上であること③試験などによる成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行うこと、という三つの条件を満たすことが必要になる。
- 14) 学校教育法第82条の10。
- 15) 1995年度以降のデータは学校基本調査に載っていない。
- 16) 天野郁夫著「大学改革のゆくえ—模倣から創造へ」玉川大学出版部、2001年7月30日、160頁

### 【参考文献・資料】

麻生誠他「専修学校制度の展開とその評価—短期高等教育の社会的根底に関する調査研究」大阪大学人間科学部、1985年

## 専門学校の研究

- 天野郁夫著『大学改革のゆくえ—模倣から創造へ』玉川大学出版部、2001年7月30日
- 韓民著『現代日本の専門学校—高等職業教育の意義と課題』玉川大学出版部、1996年12月
- 菊田薫『専門学校—制度の概要と当面する課題』『季刊教育法』第114号、1998年
- 倉内史郎『専修学校の役割の検討』『教育学研究』第47巻第4号、1980年12月
- 黒羽亮・『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部、1993年3月
- 関口義著『90年代の人材・教育ニーズへの対応と経営戦略／専門学校全論 1975～2000—成熟、選別期の発想と展開—』地域科学研究会高等教育情報センター、1990年10月
- 関口義著『専門学校全論／1975～2000別冊 専修学校立地の地域特性と個別経営の展開—詳細かつ豊富なデータが語る将来—』地域科学研究会高等教育情報センター、1990年10月
- 「特集専修学校10年」『文部時報』第1298号、1985年7月
- 「特集専修学校20年」『文部時報』第1423号、1995年7月
- 牟田博光編『高等教育論』放送大学教育振興会、1993年3月20日

## The Study of the Professional Training College — The Role Changing as Higher Educational Institutions —

Xi CHEN  
(Graduate student, Tohoku University)

Throughout the 1990s, the structure of higher education in Japan has been greatly reorganized. Professional Training Colleges (Senmongakkou), as one of the higher educational institutions, which have always been able to make the most of their flexibility to respond to the requests of society and demands in the market, have played a vital role during these years.

The history of the Professional Training College goes back a more than a quarter of a century. Its main educational purpose is professional education. But with the changes of the higher educational policy along with the changes made in the operation of Universities and Junior Colleges, the position and the role of the Professional Training College varied as time passed. The purpose of this paper is to clarify the process of change in the position and the role of the Professional Training College by analyzing the data relating to students' transition obtained from a survey given by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

Dividing the 27 years into three periods vividly shows the position and the role of Professional Training Colleges. During the first stage, the Professional Training College was still a collateral higher educational institution because it came from the Miscellaneous School. At the time, Universities and Junior Colleges were under the control of higher education plan, Professional Training Colleges acted as an alternative institution to them. In the second stage, marked by the growth of the population of 18-year-olds, the Professional Training College began to be counted among the higher educational institutions and had a rapid growth in the number of the students enrolling. This was especially the case with subjects such as I.T., Business Management and the Study of Foreign Languages, which also expanded in Universities and Junior Colleges. Professional Training College played a complementary role in this period, allowing those who could not get into University and/or Junior College to continue their studies. During the third stage, the population of 18-year-olds decreased, so the competition between the higher educational institutions became more and more severely. The Professional Training College tried to exercise its characteristics, that is, to return back to

## 専門学校の研究

its original professional education as its survival skill. The results show it was a proper choice.

Keywords: the growth of the Professional Training College, higher education, the change of the population of 18-year-olds